



(写真) 第一正義党 (PJ) “”

2024年4月24日(水曜)

政治

「[行政監督局 野党政治家5名に公職権停止措置](#)

～[第一正義党 \(PJ\) への圧力強まる](#)～

「[ゴンサレス氏 大統領選出馬に見解表明](#)」

「[PSUV 副党首 大統領選候補者の見直しを推奨](#)」

「[国連選挙監視団 ベネズエラ訪問](#)」

「[隣人の力 \(FV\) アントニオ・エカリ氏を支持](#)」

「[ALBA 首脳会議 カラカスで開催](#)」

経済

「[PDVSA LNG Energy と契約締結](#)」

「[Changan Auto 目標は1年で販売台数2倍](#)」

2024年4月25日(木曜)

政治

「[マドゥロ大統領 3カ月毎に国民投票?](#)」

「[野党関係者 PDVSA-Cripto 関与の噂](#)」

経済

「[商標ライセンス企業 カラカス株式市場上場](#)」

「[Repsol ベネズエラでの産油量増を期待](#)」

「[Cardon 製油所 プラント再稼働のため機器設置](#)」

「[制裁再強化で中国向け原油輸出増加の観測](#)」

「[糖尿病医薬品 不足率36.9%](#)」

社会

「[ベネズエラ移民 コロンビア税収全体の2%](#)」

2024年4月24日（水曜）

政治

「行政監督局 野党政治家5名に公職権停止措置
～第一正義党（PJ）への圧力強まる～」

4月24日 行政監督局は、野党政治家5名に公職権停止措置を科した。

公職権停止措置を受けた人物と期間は以下の通り。

- ・ Elías Sayegh 氏（エルアティージョ市長）
公職権停止措置を受けた期間：15年
- ・ Tomás Guanipa 氏（第一正義党 PJ 党员）
公職権停止措置を受けた期間：15年
- ・ José Fernández 氏（元 Los Salias 市長）
公職権停止措置を受けた期間：15年
- ・ Carlos Ocariz 氏（元 Sucre 市長）
公職権停止措置を受けた期間：15年
- ・ Juan Caldera 氏（元国会議員）
公職権停止措置を受けた期間：12カ月

15年間の公職権停止措置ということは、2039年まで公職選挙に出馬できないことになる。

行政監督局は、これら5名に公職権停止措置を科した理由について明らかにしていない。

今回の公職権停止措置について、Carlos Ocariz 氏は「私も私の同僚も今回の措置について事前に通知を受けていない」「私たちの回答は明確である。エドムンドを大統領にすることだ」「7月28日に投票権を行使することで我々の権利を取り戻す」とコメントした。

また、Tomás Guanipa 氏は

「彼ら（マドゥロ政権）が何をしよう関係ない。誰も我々を選挙の道から逸脱させることはできない」との見解を示した。

なお、Carlos Ocariz 氏、Tomás Guanipa 氏、Juan Caldera 氏は「第一正義党（PJ）」の党员である。

4月22日 最高裁はPJに司法介入を実施。

PJの党首をホセ・ブリト議員にすることを決定。

PJの新たな役員を任命するよう指示した。

マドゥロ政権によるPJへの圧力が強まっている。

「ゴンサレス氏 大統領選出馬に見解表明」

4月24日 正式に野党統一候補となったエドムンド・ゴンサレス氏は、「新時代党（UNT）」および「統一プラットフォーム（PUD）」役員らと面談を実施した（表紙写真）。

協議の具体的な内容は明らかになっていないが、政治アナリスト会社「Votoscopio」のエウヘニオ・マルティネス氏は「素晴らしい会合だった」と評価している。

なお、ゴンサレス氏は、AFP 通信のインタビューに応じ、以下のように語っている。

「大統領選に出馬することに恐怖は感じていない。ただ、大きな責任を感じている。マドゥロ政権と我々の関係は良くない。彼らにとって我々はライバルではなく、敵だ」

「我々は、外国に亡命したベネズエラ人を呼び戻すキャンペーンに注力する。ベネズエラ人が帰還することはベネズエラ経済の再活性と民主主義の回復を意味する」

「私の主なキャリアはアルジェリアとアルゼンチン大使だった。今回のような立場になることは夢にも考えなかった」「大統領選への出馬は、民主主義という大義への私の貢献だ。この大役を冷静さをもって果たしたい」と語った。

「PSUV 副党首 大統領選候補者の見直しを推奨」

野党がエドムンド・ゴンサレス氏を正式に大統領選候補に推薦し、マリア・コリナ・マチャド氏もこの流れを押したことで、野党の方向性が一致。

このまま大統領選を迎えた場合、マドゥロ大統領が選挙で敗北する可能性は高く、マドゥロ政権は何らかの対応に迫られている。

この状況について、ディオスダード・カベジョ「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」副党首は、

「CNE は総力を挙げて候補者の変更手続きについて見直しを行うべき」「彼らは嘘つきで悪いことをした。そして CNE に責任を押し付けている」とコメント。CNE に対して大統領選候補の見直しを求めた。

また、

「私は MCM 氏と米国大使（フランシスコ・パルミエリ氏）の会話を聞くことに成功した」と言及。MCM 氏とパルミエリ氏の会話の内容について暴露した。

「彼（パルミエリ氏）は、米国とマドゥロ政権が交渉しているおかげで MUD がまだ政党として存続していると MCM 氏に語った」

「パルミエリ氏は、MCM 氏に対して、CNE のことを悪く言わないよう指示し、エドムンド・ゴンサレス氏の選挙キャンペーンに与するよう命じた。また、選挙ボイコットを呼びかけないように命じた」

「他にゴンサレス氏の選挙キャンペーンを邪魔しないよう MCM 氏に対して、しばらくは ExxonMobil やコロンビア人から選挙キャンペーンのためのお金を受け取らないよう命じた」

「ただし、パルミエリ氏が理解していないことがある。それは、MCM 氏が彼の言うことを聞かないということだ」と語った。

「国連選挙監視団 ベネズエラ訪問」

国連の選挙監視団がベネズエラを訪問。CNE のエルビス・アモロソ代表らと面談を行った。

CNE と国連選挙監視団との面談は4月23日の午後実施されていたようで、UNT と MPV がマニユエル・ロサレス氏からエドムンド・ゴンサレス氏に推薦候補を変更する直前に行われていたことになる（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1054」](#)）。

バルバドス合意にて、マドゥロ政権と「統一プラットフォーム」は、国際選挙監視団の派遣で合意しており、「EU」「国連」「カーターセンター」が主だった組織として名前が挙がっていた。

すでに EU・カーターセンターから選挙監視団がベネズエラを訪問しており、これで国連の選挙監視団もベネズエラに来たことになる。

「隣人の力 (FV) アントニオ・エカリ氏を支持」

独立系野党「隣人の力 (FV)」は、マニエル・ロサレス氏への支持を「鉛筆同盟 (AL)」のアントニオ・エカリ氏に変更した。

当初、FV は「新時代党 (UNT)」から出馬したマニエル・ロサレス氏への支持を表明したが、ロサレス氏は大統領選の出馬辞退を発表。UNT はエドムンド・ゴンサレス氏を推薦することになった。

これを受けて、FV はアントニオ・エカリ氏を推薦することになったようだ。

なお、事実かどうかは不明だが、ベネズエラ人ジャーナリストのウラディミール・ビジェガス氏は、「CNE は FV がエドムンド・ゴンサレス氏を推薦することを妨害した」「CNE の妨害を受けて、FV はアントニオ・エカリ氏を推薦せざるを得なかった」と指摘している。

ただし、現在のところ FV 自身からそのような訴えは出ていない。

「ALBA 首脳会議 カラカスで開催」

4月24日 「米州ボリバル同盟 (ALBA)」首脳会議がカラカスで開催された。

ALBA は、故チャベス元大統領が発起人の国際組織で、左派的な性質の強い国際グループである。

同日、ALBA 首脳会議に出席した国はベネズエラ、キューバ、ニカラグア、ボリビア、アンティグア・バーブダ、バルバドス、セントビンセント・グレナディーン諸島、サンクリストバル、グレナダ、ドミニカ国、サンタルシアの11か国。

主だった参加者は、キューバのミゲル・ディアス＝カネル国家評議会議長、ニカラグアのダニエル・オルテガ大統領、ボリビアのルイス・アルセ大統領くらいだった。

同会合で特筆すべき合意は、ペトロカリベの再開。

ペトロカリベは、ベネズエラを宗主国としてカリブ海諸国に好条件で原油を輸出する仕組み（詳細は「[ウィークリーレポート No.18](#)」「[No.20](#)」参照）。2005年に始まったが、米国の経済制裁を受けて2019年に機能停止。

5年間の停止を受けて再開することになる。



(写真) 大統領府

経 済**「PDVSA LNG Energy と契約締結」**

カナダのエネルギー会社「LNG Energy Group」の子会社「LNGEG Growth I Corp」は、PDVSA とベネズエラの原油採掘事業に関する契約を締結した。

「LNGEG Growth I Corp」は、現在日量約3000バレルの原油をベネズエラで産出しているが、今回の契約により新たに5つの鉱区の開発を行うという。

今回契約を交わした地域は、アンソアテギ州とモナガス州をまたぐ「Nipa-Nardo-Niebla」と「Budare-Elotes CPPs」という地域だという。

なお、契約発効日は4月17日で、米国が制裁ライセンスNo.44-Aを発行した当日となっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1052](#)」）。

「Changan Auto 目標は1年で販売台数2倍」

中国の自動車メーカー「長安汽車（Changan Auto）」の金融アドバイザリー会社「Grupo APB」のÍtalo Bastidas氏は、

「我々は360万ドルを投資し、ベネズエラ国内で販売している6車種の自動車部品10万個超をベネズエラの倉庫に確保する」と発表。

2024年のベネズエラ国内での自動車販売台数を2倍にするとの目標を掲げた。

また、Bastidas氏は「我々のビジネスビジョンは、完成車を外国から輸入し販売することではなく、ベネズエラで販売を継続することである」と言及。

ベネズエラ国内での自動車組み立ての可能性についても検討するとした。

Bastidas氏によると、2023年、Changan Autoは9000台の自動車を販売したという。これはベネズエラの自動車市場全体の15%であり、2024年は18000台を目標にしているという。

また、販売を拡大するために不可欠な要素として「融資」を挙げ、「自動車ローンを充実させるためにベネズエラ国内の銀行と協議を行っている」と説明した。

2024年4月25日（木曜）

政治

「マドゥロ大統領 3カ月毎に国民投票？」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1053](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は、4月21日に全国国民投票を実施した。

この投票は、マドゥロ政権が行っている社会開発プロジェクトを決めるための選挙である。

4月25日 マドゥロ大統領は、本件について言及。「国民に問うことは変革のための道である」として、国民投票を3カ月毎に実施することを提案した。

全国規模の国民投票は、それなりに大がかりな作業であり、3カ月に1度の国民投票は選挙当局にとって大きな負担になるだろう。

マドゥロ大統領の思いつきなのか、本気で実施しようとしているのか定かではないが、事実であれば大変な作業になるだろう。

「野党関係者 PDVSA-Cripto 関与の噂」

ディオスダード・カベジョ PUSV 副党首は、アイサミ元石油相を中心とする汚職「PDVSA-Cripto」について言及。PDVSA-Criptoには野党関係者も関与していると指摘した。

具体的には、アンドレス・ベラスケス氏（LCR 党首）、ヘラルド・ブライ氏（野党協議団代表）、リリアン・テイントリ氏（大衆意思党（VP）レオポルド・ロペス党首の妻）の名前が挙がっている。

彼らは PDVSA-Cripto に関与したとして逮捕された Carmelo de Grazia 氏から金銭を受け取っていたという。

また、カベジヨ副党首は、他にもカラカスやマイアミに住んでいる記者・政治家・俳優・女優など200人の名前が挙がっていると指摘した。

PO Polianalitica @polianalitica · Seguir

Diosdado Cabello afirmó que Andrés Velásquez, Gerardo Blyde y Lilian Tintori recibieron dinero de Carmelo de Grazia, uno de los detenidos de la trama PDVSA-CRIPTO.

El Mazo.

11:21 a. m. · 25 abr. 2024

(写真) @polianalitica



(写真) Grupo Mantra

経 済

「商標ライセンス企業 カラカス株式市場上場」

「Grupo Mantra」がカラカス証券市場に上場すると発表した。

「Grupo Mantra」は、「ディズニー」「ワーナー」「Mattel」「Universal」「Netflix」「Funko」「PEANUTS」「Lucas Film」「MGM」「Minecraft」「PlayStation」などのライセンス事業を行っている会社。

証券市場に投入する株式数は100万株。

「Interbono Casa de Bolsa」「World Trading Casa de Bolsa」「Mercosur Casa de Bolsa」などを經由して販売するという。

「Repsol ベネズエラでの産油量倍増を期待」

スペイン系エネルギー会社「Repsol」の Josu Jon Imaz 社長は、ロイター通信の取材に応じ、ベネズエラでの事業について、「PDVSA との合弁会社の産油量が倍増することを望んでいる」と言及。

「ベネズエラの状態について、財務的なエクスポージャーを拡大させない上で、投資ポジションを改善するのが最良の選択だと考えている」とコメントした。

「Cardon 製油所 プラント再稼働のため機器設置」

PDVSA は、ファルコン州にあるカルドン製油所の蒸留プラントを再稼働させるために22トンの電気機器を設置した。

同製油所の Wilson Martinez 代表は、今回の機器設置について「今回の機器設置は過去に前例がなく、リスクの高い作業だったが、特筆するような事故が起きることなく遂行することができた」「信頼性の高い石油製品の精製のために引き続き全力を尽くす」とコメントした。

「制裁再強化で中国向け原油輸出増加の観測」

米国は制裁ライセンス No.44-A を発行。ベネズエラの石油・ガス産業への制裁緩和措置を撤回した。

これを受けて、「Bloomberg」は、ベネズエラからインド・米国向けの原油輸出が減少し、その分が中国に向かうことになる」と報じた。また、制裁ライセンス No.44-A により中国は安価な価格でエネルギーを購入できるようになるとした。

ベネズエラ産原油 Meroy は、中国でアスファルトの舗装などに使用される。

この Meroy 原油は、24年1月ごろまでは「ICE Brent」の価格よりも8ドル安く取引されていた。

また、米国政府が制裁ライセンス No.44-A を発行する以前は「ICE Brent」の価格よりも11ドル安く取引されていた。

しかし、制裁ライセンス No.44-A の発行を受けて現在は「ICE Brent」の価格よりも14ドル安くなっているという。

「糖尿病医薬品 不足率36.9%」

非政府系団体「Convite」は、ベネズエラで糖尿病のための医薬品の不足率が36.9%に達していると警鐘を鳴らした。

なお、前回調査（24年2月）時点では、35.8%だったため前回調査よりも1.1ポイント悪化しているという。

同団体では、他にも高血圧、けいれん、うつ病、下痢、急性呼吸器感染の治療薬の不足率を調査しているが、呼吸器感染系の治療薬の不足率は34.2%、うつ病の治療薬の不足率は33%と比較的高かったという。

社 会**「ベネズエラ移民 コロンビア税収全体の2%」**

「国際移民機構（OIM）」は、ベネズエラ移民の外国での経済貢献に関する調査レポートを公表した。

OIM によると、2022年 コロンビアに住むベネズエラ移民は、コロンビアに5億2910万ドルの税収をもたらしたという。この金額はコロンビアの税収全体の2%に当たるとした。

また、2023年は8億403万ドルの税収をもたらすと試算した。

特にベネズエラ移民の90%は労働世代だが、その多くは専門性が低く、専門職に従事している労働者は全体の18%程度。多くはインフォーマルセクターで働いているという。

以上